

平成27年度 第2回 滋賀労働局 公共調達監視委員会 議事概要

| | |
|-------------------|---|
| 開催日及び場所 | 平成28年2月2日(火) 滋賀労働局 御幸庁舎 第一会議室 |
| 委員(敬称略) | 委員長 土井 裕明 弁護士 委員 梅山 克啓 公認会計士(欠席) 委員 二宮 健史郎 滋賀大学経済学部教授 |
| 審査対象期間 | 平成27年4月1日から平成27年6月30日の期間における契約締結分 |
| 抽出案件 | 17件 公共工事 (競争入札): 0件 公共工事 (随意契約): 0件 物品・役務等 (競争入札): 14件 (下記物役入札1~14) 物品・役務等 (随意契約): 3件 (下記物役随契1~3) |
| 審議案件 | 10件 |
| 報告案件 | 0件 ※「報告案件」とは、滋賀労働局公共調達審査会で審議された案件について報告を受けたもの。 |
| 委員からの意見・質問に対する回答等 | 下記のとおり |
| 特記事項 | 特になし |

| | |
|--|---|
| 物役入札1 平成27年度デジタル複合機保守(コニカミノルタ機種) | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 複合機購入の入札には複数者の参加があっても、保守契約では難しいのか。(注:本件1者応札) | ご指摘のとおりである。 |
| 物役入札5 平成27年度大津公共職業安定所、草津公共職業安定所及び甲賀公共職業安定所駐車場警備業務 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 意見・質問なし。 | / |
| 物役入札6 平成27年度消耗品購入 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 案件の性質から複数者の応札が可能と考えるが、1者応札となった理由についてどう考えるか。 | 理由として対象品目が多すぎるという想定の下、品目数を約20品目減らしたが、結果として1者応札となったところ。 |
| 市販されている文房具の購入であるから、品目数の多寡は応札者数に影響しないのではないかと。発注頻度が多いなど、仕様上の他の要因は考えられないのか。 | 発注は毎月1回としている。発注頻度は他業者の参入を阻害する要因の可能性もあることから、平成28年度は2ヶ月に1回の頻度とする予定である。 他の阻害要因として、納品場所が県内一円と広範囲であることも考えられる。 |

| | |
|--|---|
| インターネット上の店舗からの購入はできないのか。 | 現状では難しいと考えている。 |
| 落札業者以外からは入札公告に対して全く反応はなかったのか。 | 他に1者入札説明書を交付した。当該者が応札しなかった理由として、入札金額の積算が間に合わなかった（注：すべての品目に価格設定をする必要がある）ためと聞いている。従って、品目数も阻害要因のひとつであるとは想定される。 |
| 1者応札の解消に向けてどのような方策を考えているか。 | 厚生労働省から指導されていることもあり解消方法を検討している。具体的には、次年度調達では参加資格のひとつである全省庁統一参加資格について等級の拡大をする予定である。 |
| 物役入札8 メール便及び荷物配送業務 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 本件も1者応札である。メール便については撤退した企業もあったと記憶しているが、落札業者以外で応札可能性のある業者はあるのか。仕様が厳しすぎるのではないか。 | 落札業者以外でもメール便を取り扱っている企業は存在しており、1者に入札説明書を交付したが、当該者は応札されなかった。 |
| 入札説明書を交付した入札不参加業者に不参加理由を尋ねたか。 | 当該者の配達網では、仕様に定めた引受から配達完了までの日数を満たせない地域があるとの回答であった。仕様変更（緩和）も検討したが、仕様の重要な部分であるため変更には至っていない。 |
| 物役入札9 滋賀労働局御幸庁舎外10施設における機械警備業務委託 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 本件も1者応札であるが、他業者が参入しようとすると新たに警備機器の設置費用が発生するため、既に機器を設置している前年度の契約業者が有利と考えられるが、手続きとして入札が必要なのか。 | 他労働局では新規参入業者が設置費用ゼロで応札し、落札した事案もあると聞いており、また、手続き的には会計法令に定められた予定価格を上回る案件については入札が必要であると考えます。 |
| 新たに機械警備を導入する際に受注すると、次年度以降の受注にも大きく影響する案件だと思えます。 | |
| 物役入札10 平成27年度若年者地域連携事業 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 1者応札であるが、他業者の参入可能性はあるか。 | 委託事業についても、企画競争から一般競争へ移行するものが出てきているが、事業内容は様々であり、本事業については比較的内容が多岐にわたるものであるため、新規事業者からの参入がなかったのではないかと考える。 |

| | |
|---|---|
| 物役入札 1 1 平成 2 7 年度シニアワークプログラム地域事業 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 意見・質問なし。 | |
| 物役入札 1 3 平成 2 7 年度 P P C 用紙等購入 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 意見・質問なし。 | |
| 物役随契 2 高齢者活躍人材育成事業 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 予定価格の積算はどのようにおこなったのか。 | 当該事業は新規事業のため、参考となる実績がないことから、厚生労働省からの予算配賦額により積算した。なお、契約額は国の支出の上限額であり、実際の支出額は事業終了後に精算の上、受託者の実績額についてのみを国から支出することとなる。 |
| 物役随契 3 平成 2 7 年度訓練受講前に実施するキャリア・コンサルティング推進事業 | |
| 意見・質問 | 回答 |
| 意見・質問なし。 | |